

元気印企業

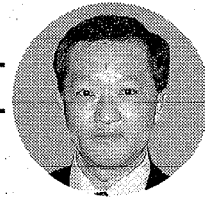
中央グループ(新潟市)

◆「見るから」活用へ
パソコン画面で見るデジタル地図をさらに改良し、データベース検索機能をつけた新潟県全域のデジタル住宅地図「MapCall」を製作、販売している中央グループ(本間英明社長)。同社は「見る地図」から「活用する地図」へを合言葉に、需要が見込まれる商社や行政に売り込みを展開している。

「MapCall」製作 商社、行政に売り込み

目の存在になっっている。
◆軍事システム応用
データベースを地図上に表示する「MapCall」は米軍のGIS(地理情報システム)を応用した。本家の米国では広く行政にも活用され、

主な事業—地理情報システムの開発・販売、測量、土木設計▽資本金5000万円▽従業員—55人▽創業—昭和60年▽本社—新潟市美咲町1-4-15 (☎025・282・2600)▽ホームページアドレス=http://www.breath.co.jp



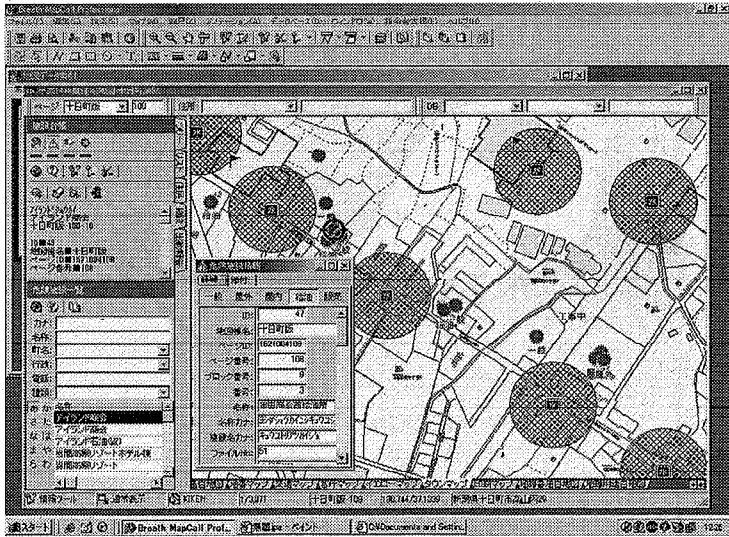
本間英明社長

紙の住宅地図は新規情報の更新が遅く、持ち歩くにもかさばり、値段が高くと不満だった。GISを住宅地図に応用すれば「見るだけでなく、データを格納する入れ物になる」と、専門のプログラマーなどの協力を得て開発に取り組んだ。

デジタル地図に検索機能

「MapCall」の特徴は、これまで文字データとして表計算ソフトなどで管理されていた情報を地図上に表示できること。例えば、銀行が一定の地域で預金者を獲得を目指すとして、それまでの預金者の住所データをを入力して地図上に表示すると、ターゲットが絞のりやすくなる。

さらに、条件検索機能を使って預金一千万円以上の高額預金者の家を絞り込むこともできる。営業活動だけでなくマーケティングの効率化に大いに役立つツールとして、「MapCall」は注



消防関係施設を表示したMapCallの画面。防火水槽のほか、火事の際に危険となる給油所の位置も表示している

◆防災にも貢献
「MapCall」は現在、民間企業のマーケティングに利用されているほか、防災や消防関係者の注目も集めている。昨年十月の新潟県中越地震では実際に小千谷市や十日町市など被災地の四十五市町村に「MapCall」を無償提供、日々刻々と入ってくるがけ崩れや道路の陥没といった情報を取り込んで、地図上に表示し関係者から高く評価された。

本間社長は「まだまだMapCallの可能性は広がる。企業や行政だけでなく、一般の利用者が活用できるように提供方法を模索したい」と意気込んでいる。